

財務レポート 2013

Kochi University Financial Report 2013

国立大学法人 高知大学

CONTENTS

ごあいさつ	2
平成24事業年度 財務ハイライト	
貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
財務データで見る高知大学	
国からの財政投入（運営費交付金・施設費）	7
外部資金受入額の推移	9
附属病院の財務状況	10
財務指標の推移	12
高知大学の取組み	
土佐さきがけプログラム	13
知のプラットフォーム形成事業	13
医学部附属病院再開発	14
職員宿舎整備計画	14
国立大学法人会計について	15

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開することを使命としております。

平成24年度においては、学内では従来の学部や学科の枠を超えた「土佐さきがけプログラム」を独自に展開する一方、国の支援を受け、四国国立5大学による「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成支援事業」をスタートさせるなど、高知大学の特色や強みを活かした新しい取組みをスタートさせております。また、教育組織改革検討本部を立ち上げ、地域協働学部（仮称）の新設を含めた全学一斉改革に精力的に取り組むなど、未来の高知大学を形作っていくうえで非常に重要な一年となり、今後も社会から要請される役割を積極的に果たしていきたいと考えています。

このように社会のニーズを受けて新たな取組みを実施していくうえでも大学の財政基盤の安定は不可欠ですが、我が国の財政状況の悪化もあり、国から交付される運営費交付金は法人化以降、一定の係数を乗じた額が削減され続け、平成24年度は法人化時の平成16年度と比較して効率化累計額で約6.5億円（効率化累計額を合計すると平成24年度までに約29億円）の予算が削減されており、財政面でも非常に厳しい環境となっております。



このような中、高知大学を支えてくれる多くの皆さまに本学の財務状況を分かりやすくご理解いただくため、平成25年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成24事業年度財務諸表等をもとに「財務レポート2013」を作成いたしました。このレポートが本学の現状への理解の一助となれば幸いです。今後も管理的経費の見直しや積極的な外部資金の獲得などを通して財務基盤の強化を図っていく所存ですので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

理事（財務担当） 渡 邊 廉

■ 貸借対照表の概要 ■

(単位:百万円)

資産の部			
〔固定資産〕		平成23年度	平成24年度
土	地	26,020	26,000
建	物 等	15,507	15,908
備	品	5,449	6,982
図	書・美術品	3,354	3,356
建	設 仮 勘 定	225	1,260
そ	の 他	230	249
〔流動資産〕			
現	金 及 び 預 金	2,778	3,569
未	収 入 金	3,431	2,807
有	価 証 券	4,000	5,800
そ	の 他	128	208
資	産 合 計	61,122	66,139

資産の部

対前年度 5,017百万円増

- **建物等** 15,908百万円(401百万円増)
附属特別支援学校校舎の改修工事及び物部ライフライン工事等により増となっています。
- **備品** 6,982百万円(1,532百万円増)
総合医療情報システムのリース更新及び放射線治療システム等の医療用設備の充実に伴い増となっています。
- **現金及び預金** 3,569百万円(791百万円増)
復興関連事業の繰越し及び未払金の増加等により増となっています。
- **有価証券** 5,800百万円(1,800百万円増)
平成24年度補正予算事業の繰越し及び未払金の増加等により資金運用した結果、増となっています。

負債の部			
〔固定負債〕		平成23年度	平成24年度
資	産 見 返 負 債	6,709	7,207
長	期 借 入 金	6,394	6,468
<small>(センター債務負担金含む)</small>			
長	期 リ ー ス 債 務	216	1,837
そ	の 他	210	223
〔流動負債〕			
運	営 費 交 付 金 債 務	1,270	1,961
寄	附 金 債 務	1,679	1,756
借	入 金	798	824
<small>(センター債務負担金含む)</small>			
未	払 金	2,786	4,213
リ	ー ス 債 務	613	560
そ	の 他	1,035	1,093
負	債 合 計	21,710	26,133

負債の部

対前年度 4,423百万円増

- **長期リース債務** 1,837百万円(1,621百万円増)
総合医療情報システム等のリース更新に伴い増となっています。
- **運営費交付金債務** 1,961百万円(690百万円増)
復興関連事業の繰越し等により増となっています。
- **未払金** 4,213百万円(1,426百万円増)
病院再開発工事の中間払等の支払いのため増となっています。

純資産の部

資	本 金	26,546	26,536
資	本 剩 余 金	6,980	7,190
利	益 剩 余 金	5,885	6,279
[前中期目標期間繰越積立金	4,345	4,345]
[目 的 積 立 金	850	815]
[積 立 金	461	675]
[当期末処分利益	228	442]
純	資 産 合 計	39,412	40,006
負	債 純 資 産 合 計	61,122	66,139

純資産の部

対前年度 594百万円増

- **資本剰余金** 7,190百万円(210百万円増)
校舎改修等により増となっています。

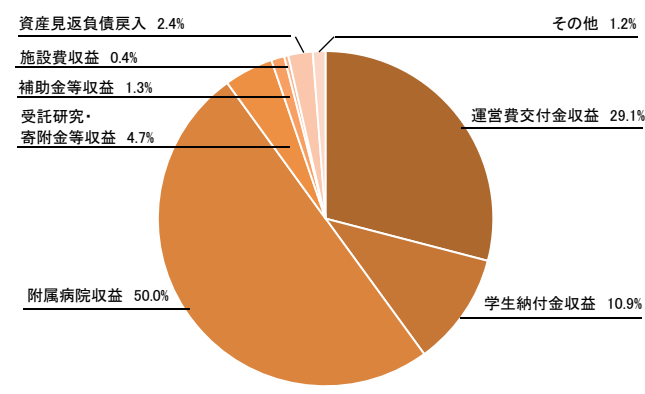
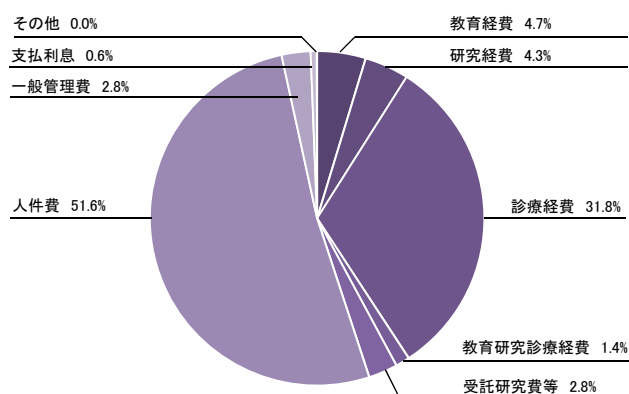
※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 損益計算書の概要 ■

(単位:百万円)

経常費用		
	平成23年度	平成24年度
教育研究診療等経費	12,095	12,474
受託研究費等	769	832
人件費	15,300	15,281
一般管理費	860	827
支払利息	205	175
その他	5	12
経常費用合計	29,234	29,601
臨時損失	4	11
当期総利益	228	442
計	29,467	30,055

経常収益		
	平成23年度	平成24年度
運営費交付金収益	8,778	8,728
学生納付金収益	3,228	3,281
附属病院収益	14,734	15,033
受託研究・寄附金等収益	1,340	1,421
補助金等収益	377	381
施設費収益	37	119
資産見返負債戻入	598	709
その他	360	370
経常収益合計	29,452	30,042
臨時利益	14	12
目的積立金取崩額	-	0
計	29,467	30,055



経常費用 対前年度 367百万円増

- 診療経費 9,410百万円(289百万円増)
附属病院のエレベーター改修工事等の修繕費及び設備備品費増加により増となっています。

経常収益 対前年度 589百万円増

- 附属病院収益 15,033百万円(298百万円増)
診療報酬改定等の影響により増となっています。
- 資産見返負債戻入 709百万円(110百万円増)
運営費交付金等の減価償却費に対する戻入が増加したことにより増となっています。

当期総利益 対前年度 214百万円増

- 経常損益222百万円増、固定資産売却損や固定資産除却損等による臨時損失が7百万円増、徴収不能引当金戻入益等による臨時利益が2百万円減及び目的積立金取崩額の増により対前年度214百万円増の当期総利益442百万円となっています。
なお、国立大学法人の利益は企業会計とは異なる独特な会計処理により「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない利益」とに分けられ、当期総利益のうち「運営努力による利益」は、33百万円となっています。
※「企業会計と異なる会計処理」については、「国立大学法人会計について」(15～16ページ)をご参照下さい。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分別に表示したものです。

なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しています。

	(単位:百万円)	
	平成23年度	平成24年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,928	5,267
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,986	△10,223
人件費支出	△15,375	△15,317
その他の業務支出	△552	△358
運営費交付金収入	10,152	9,815
学生納付金収入	3,164	3,145
附属病院収入	14,702	15,137
受託研究・寄附金等収入	1,334	1,605
その他の業務収入	1,489	1,462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,652	△3,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△749
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	98	844
V 資金期首残高	1,825	1,924
VI 資金期末残高 (IV + V)	1,924	2,769

業務活動

対前年度 339百万円増

- 運営費交付金収入 9,815百万円(336百万円減)
国の補正予算による国家公務員と同等の給与削減相当額の減等により減となっています。
- 附属病院収入 15,137百万円(435百万円増)
診療報酬改定等の影響により増となっています。
- 受託研究等収入 735百万円(279百万円増)
前年度末における未収金が増加し本年度に入金となったことにより増となっています。

投資活動

対前年度 22百万円増

- 余裕金の積極的な運用を行ったことにより定期預金等への収入支出差額が1,398百万円増となる一方、有形固定資産等の取得による支出が68百万円減、施設費による収入が1,302百万円増となったことなどにより増となっています。

財務活動

対前年度 428百万円減

- 長期借入れによる収入 898百万円(229百万円増)
病院再開発及び医療設備の購入のための借入金増加により増となっています。
- リース債務等の返済による支出 670百万円(170百万円減)
医療機器を再リースとしたことにより減となっています。

■ 参考 一般的な国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書の読み方 (本学は④に分類されます。)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
備考	資金が余っている状態ではある。	借入金等の返済を業務活動で補っている状況。	国立大学法人で通常想定される普通のパターン。		一般的に、附属病院等で赤字が出る等、資金不足となっている危険なパターン。			

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 国立大学法人等業務実施 コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担(税金)分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による貸借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
I 業務費用	9,592	9,542
損益計算書上の費用	29,238	29,613
(控除)自己収入等	△19,646	△20,070
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)		
II 損益外減価償却相当額	858	819
III 損益外利息費用相当額	3	3
IV 損益外固定資産除売却相当額	-	16
V 引当外賞与増加見積額	△37	△0
VI 引当外退職給付増加見積額	79	△496
VII 機会費用(※)	335	210
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	10,831	10,094

※ 損益計算書上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

業務実施コスト 対前年度 737百万円減

■ 引当外退職給付増加見積額

△496百万円(576百万円減)

国家公務員の退職手当の支給水準引下げに準じた引下げを実施したことにより減となっています。

■ 政府出資等の機会費用

△188百万円(145百万円減)

機会費用の算定に係る利回りが下がったことにより減となっています。

■ 国民一人あたりの負担額

79円(5円減)

国立大学法人等業務実施コストを総人口127,337千人(平成25年3月1日現在確定値(総務省統計局))で除した額で国民の皆様お一人あたりにご負担いただいた額になります。

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 国からの財政投入 ■

■ 運営費交付金 ■

国立大学法人等には、大学の業務運営の財源として運営費交付金が措置されています。運営費交付金は①一般運営費交付金、②病院運営費交付金、③特別運営費交付金、④特殊要因運営費交付金の4つに区分され、本学への平成24年度の交付額は、前年度より336百万少ない9,815百万円となっておりますが、大学全体収入の約30%（平成24年度決算ベース）に相当し、大学運営に不可欠な経費となっております。

一般運営費交付金については、法人化以降、毎年度△1%～△1.4%削減され、平成24年度までに約652百万円削減されております。本学では、人件費や物件費などの経費抑制に努めるとともに自己収入を確保するなど、一層の効率的な経営を目指してまいります。

〔運営費交付金の区分〕

区分	概要
一般運営費交付金	国立大学の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費
附属病院運営費交付金	附属病院の一般診療に要する経費（本学は平成18年度より未交付）
特別運営費交付金	各国立大学法人の個性に応じた意欲的な取り組みや、新たな政策課題等への対応を支援する経費
特殊要因運営費交付金	教職員の退職手当や建物新営・改修に伴う移転費、建物新営に伴う設備の購入費等に充当される経費

〔効率化（一般運営費交付金の削減）の推移〕

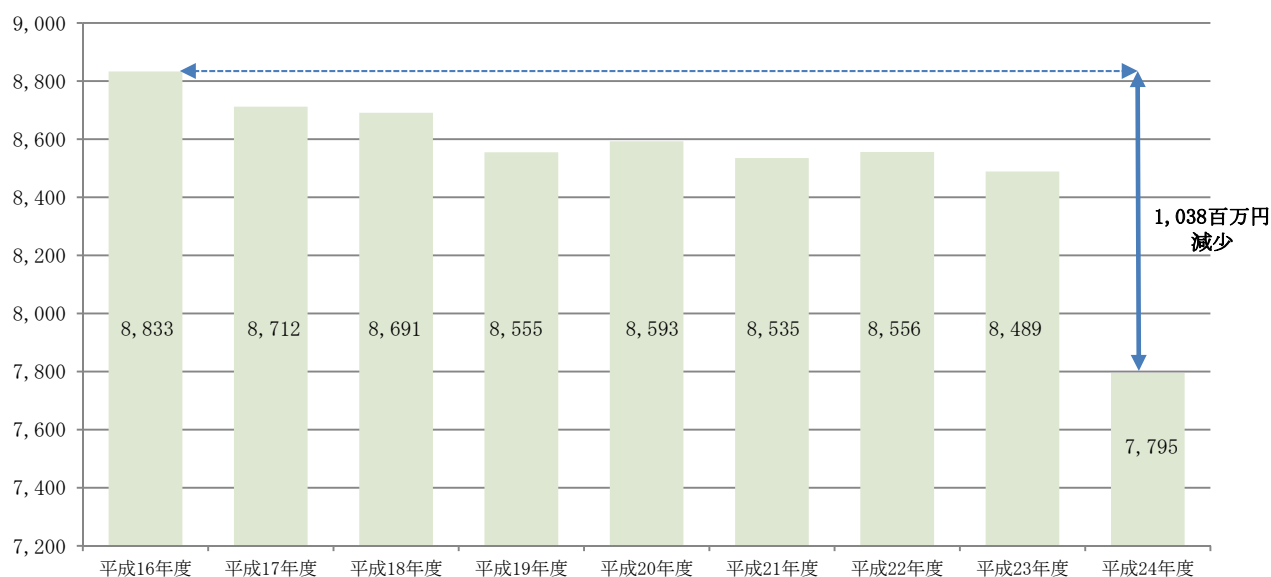
（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
効率化額	—	△78	△78	△77	△76	△77	△93	△87	△86
効率化累計額	—	△78	△156	△233	△309	△386	△479	△566	△652
累計額の合計	—	△78	△235	△470	△780	△1,168	△1,648	△2,215	△2,868

- ・金額については、百万円未満を四捨五入して記載しており、合計と一致しない場合があります。
- ・平成17年度～21年度：各年度△1%、平成22年度：臨時的減額（附属病院を有する法人）△1.4%、平成23・24年度：大学改革促進係数（附属病院を有する法人）△1.3%

〔一般運営費交付金の推移〕

（単位：百万円）



※平成24年度については、効率化に加えて給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減相当額による△691百万円の削減を含む。

■ 施設費等 ■

国立大学法人等は、老朽化した建物の更新や耐震化などの施設整備に要する経費は国から施設整備費補助金の交付を受けています。また、国立大学法人等の不用財産処分収入の一定割合等を財源とした国立大学財務・経営センター施設費交付事業の交付もを受けています。また、附属病院の施設・設備整備のため、国立大学財務・経営センターより必要資金を借り入れております。

平成24年度の施設費の交付額は、国の補正予算による緊急経済対策もあり交付決定ベースで前年度より約3,623百万円増の4,431百万円となっております。また借入金については、平成23年度からスタートした附属病院再開業事業の進行により前年度より230百万円増の898百万円となっております。

[施設整備費の推移]

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
施設整備費補助金 (うち予備費及び補正予算)	485,564 (0)	752,718 (500,720)	4,375,937 (3,140,579)
文教施設整備費 (うち予備費及び補正予算)	485,564 (0)	702,718 (500,720)	3,711,726 (2,537,660)
大学教育研究特別整備費・ 教育研究力強化基盤整備費		50,000	61,296
大型特別機械整備費 (うち補正予算)	0	0	602,919 (602,919)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	56,000	56,000	56,000
借入金	194,911	668,826	898,470
合 計	736,475 (0)	1,477,544 (500,720)	5,330,411 (3,140,579)

[平成24年度に改修が完了した主な施設]



物部キャンパス総合研究棟 (農学系)



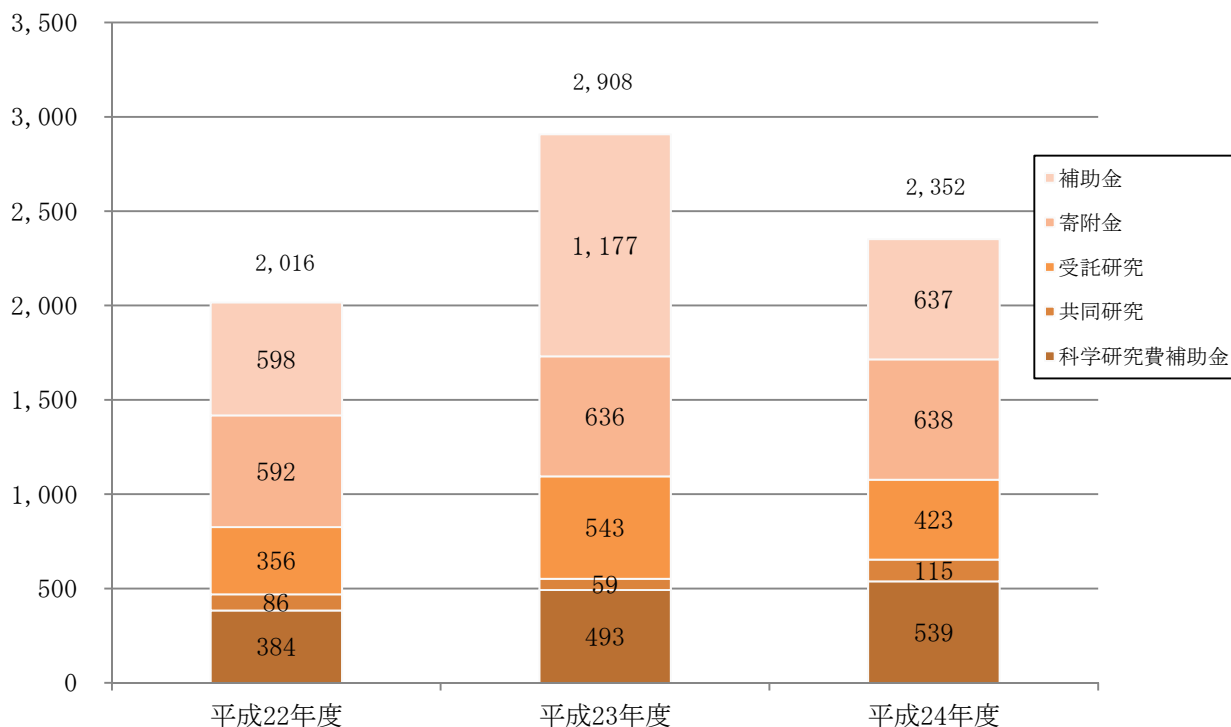
朝倉キャンパス北体育館

■ 外部資金受入額の推移 ■

平成24年度の外部資金受け入れ額は、補助金において平成23年度に岡豊キャンパスにレジデントハウス建設のために高知県より約678百万円の交付を受けたこともあり、前年度より大幅な減少となっております。また受託研究は、平成23年度に「子どもの健康と環境に関する全国調査高知ユニットセンター委託業務（高知エコチル調査）」において、約152百万円の追加の受託研究契約を締結したこと等から前年度より減少しております。科学研究費補助金は、採択増に向けた全学を挙げての取組みもあり前年度より増加しているものの、補助金を除く外部資金は微減の状況にあります。運営費交付金が年々減少するなか、研究環境整備を維持充実していくためにも外部資金の重要性は増しております。また、これらの外部資金獲得によって生じる間接経費は、法人の収入として経理され、電子ジャーナル購入に充てるなど大学運営における基盤的経費として不可欠の経費となっております。高知大学では、今後も外部資金獲得のための取組みを積極的に推進してまいります。

[外部資金の受入額]

(単位：百万円)



[科学研究費補助金等における間接経費の推移]

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
科学研究費補助金	91,168	127,446	130,302
厚生労働省科学研究費補助金	4,500	3,000	2,050
環境研究総合推進費（環境省）			1,290
合計	95,668	130,446	133,642

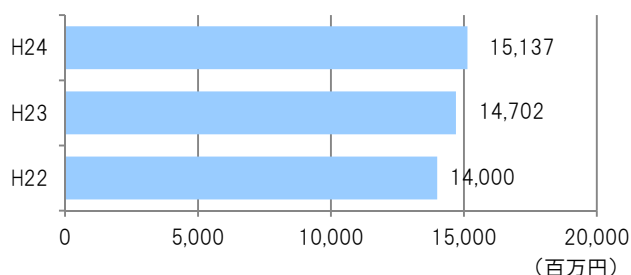
■ 附属病院の財務状況 ■

医学部附属病院は、昭和56年の開院以来築30年以上を経過しており、当時の医療構想で造られた建物は、構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療、がん治療の実践等も困難な状況にあるため、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備が緊急の課題であったことから、概算要求を行い平成23年度から附属病院再開発を開始しています。

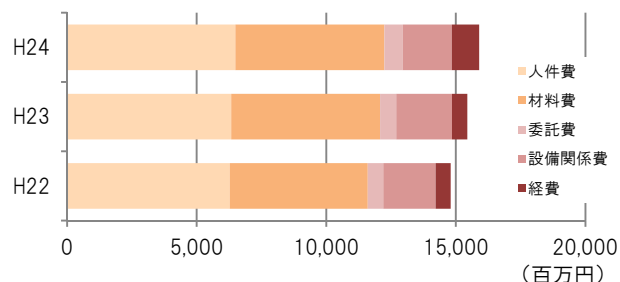
附属病院再開発は、総事業費200億円を超える事業であり、その多くを借入金で賄うことから、償還金の確保とともに老朽化している医療機器の整備を進めるためにも附属病院収入の増収を余議なくされており、現在の医療等の体制を維持しつつ、更に充実し続けることが必要不可欠となっています。

附属病院の平成22年度以降の各種経営指標の推移は、以下のとおりとなっています。

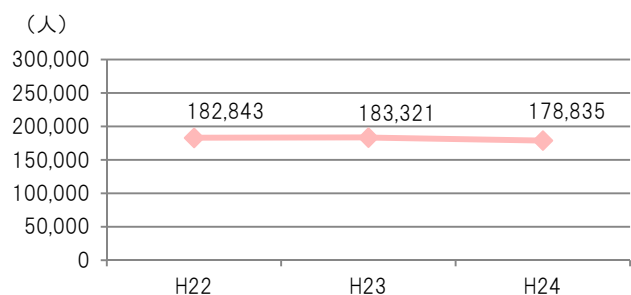
■ 附属病院収入 ■



■ 附属病院経費 ■

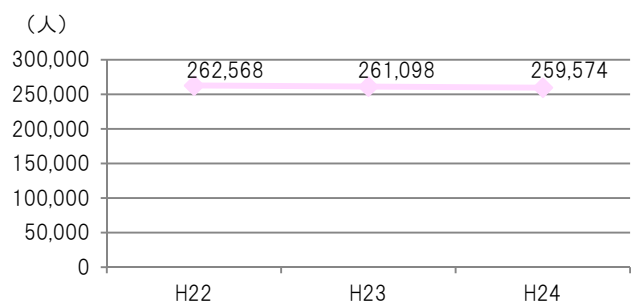


■ 入院患者数 ■

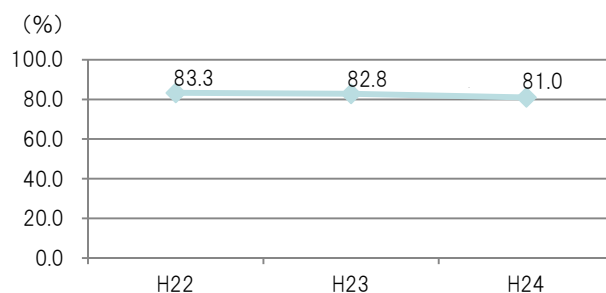


事項	H22	H23	H24
人件費	6,275	6,331	6,494
材料費	5,324	5,749	5,749
委託費	599	623	712
設備関係費	2,025	2,149	1,887
経費	577	594	1,056
合計	14,800	15,446	15,898

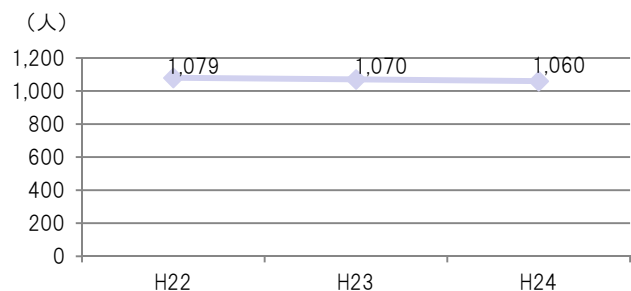
■ 外来患者数 ■ (／年)



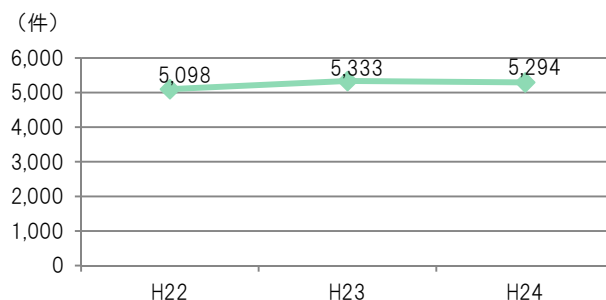
■ 病床稼働率 ■ (／年)



■ 外来患者数 ■ (／日)



■ 手術件数 ■



国立大学法人評価委員会からは平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果において、「附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメントと事業報告書上の収支の状況、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるのかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が求められる。」と指摘されており、平成25年度以降の事業報告書の作成にあたっては十分な説明責任を果たすよう記載内容を改善することとしています。

なお、指摘を反映した「附属病院セグメントにおける病院収支の状況」については、以下のとおりとなります。

■附属病院セグメントにおける病院収支の状況

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,033百万円(88.2%)、運営費交付金収益1,426百万円(8.3%)、その他568百万円(3.5%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費9,410百万円、人件費6,494百万円、一般管理費185百万円、財務費用168百万円、その他324百万円となり、差引446百万円の利益が生じています。

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整(附属病院セグメント情報から、減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除し、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等の資金取引情報を加算)すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は193百万円となり、対前年比141百万円の増となっています。

収支合計増加の主な要因は、新たな施設基準の届出により包括評価を示す医療機関別係数が上昇した事や、高額手術(1件2万点以上)が対前年比196件増加した影響により、附属病院収入が、対前年比299百万円の増収となっていますが、附属病院収入増に伴う診療経費の増等による「その他の業務活動による支出」(診療経費等)が対前年比417百万円増加となったことや投資活動においては、地域医療教育研修拠点施設整備工事が23年度に完成したことにより「病棟等の取得による支出」が減少する一方、先端医療機器等の導入により「診療機器等の取得による支出」が増加しており、「投資活動による収支の状況」としては、対前年比220百万円の収支減となったこと等によるものです。

なお、上記収支合計193百万円から、考慮されていない調整項目である未収附属病院収入や、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計163百万円を控除すると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は、29百万円となっています。また、収支合計の他に業務達成基準を適用した病院再開発等整備事業に係る運営費交付金債務相当額242百万円を確保し、新病棟関連工事及び設備更新等に充てる計画としています。

平成23年度から開始した病院再開発事業は、平成31年度までの9年間という長期計画のもと、平成26年度に新病棟完成後、各棟改修(既設病棟、中央診療棟、外来棟)を予定しており、それに伴い、増床に対応した看護師の増員、手術部など病院機能拡充の設備整備などによる経費の増加が見込まれています。また、老朽化した医療機器等も更新していく必要があり、非常に厳しい財政状況下となるが、今後も附属病院の使命を果たすため、いかに必要な財源を確保していくことが重要な課題となっています。

■開示すべきセグメント情報(附属病院) (単位:百万円)

業務費用		業務収益	
業務費	16,227	運営費交付金収益	1,426
教育経費	100	施設費収益	2
研究経費	83	附属病院収益	15,033
診療経費	9,410	受託研究等収益	105
教育研究支援経費	1	受託事業等収益	31
受託研究費	105	補助金等収益	126
受託事業費	31	寄附金収益	26
人件費	6,494	資産見返負債戻入益	245
一般管理費	185	雑益	30
財務費用	168		
雑損	0		
業務損益	446		
計	17,027	計	17,027

■附属病院セグメントにおける収支の状況 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位:百万円)

I 業務活動による収支の状況(A)	2,510
人件費支出	△ 6,365
その他の業務活動による支出	△ 8,118
運営費交付金収入	1,582
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	229
特殊要因運営費交付金	252
その他の運営費交付金	1,101
附属病院収入	15,033
補助金等収入	348
その他の業務活動による収入	30
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 1,860
診療機器等の取得による支出	△ 1,173
病棟等の取得による支出	△ 943
施設費による収入	256
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 455
借入による収入	898
借入金の返済による支出	△ 304
センター債務負担金の返済による支出	△ 494
リース債務の返済による支出	△ 387
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 168
IV 収支合計(D=A+B+C)	193
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 136
寄附金を財源とした活動による支出	△ 24
受託研究及び受託事業等の実施による収入	136
寄附金収入	26
VI 収支合計(F=D+E)	195

※各表においては、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 財務指標の推移 ■

財務指標	算出式	H22	H23	H24	増減 (H24-H23)	同規模 大学平均
流動比率	流動資産／流動負債	126.2%	126.4%	119.1%	△7.3%	114.2%
1年以内に償還又は支払うべき債務に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。(数値が高い方が望ましい)						
自己資本比率	資本の部合計／総資産	66.0%	64.5%	60.5%	△4.0%	55.6%
総資産に対する自己資本の比率で、資本構成により健全性を判断する指標である。(数値が高い方が望ましい)						
人件費比率	人件費／業務費	54.8%	54.3%	53.5%	△0.8%	51.6%
業務費に対する人件費の比率である。(数値の低い方が望ましい)						
一般管理費比率	一般管理費／業務費	3.1%	3.1%	2.9%	△0.2%	2.7%
業務費に対する一般管理費の比率である。管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標である。(数値の低い方が望ましい)						
経常利益比率	経常利益／経常収益	4.4%	0.7%	1.5%	0.8%	1.2%
経常収益に対する経常利益の比率であり、事業の収益性を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)						
診療経費比率	診療経費／附属病院収益	60.0%	61.9%	62.6%	0.7%	65.1%
附属病院収益に対する診療経費の比率であり、国立大学法人附属病院の収益性を判断する一指標である。(数値の低い方が望ましい)						
外部資金比率	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益) ／経常収益	4.2%	4.6%	4.7%	0.1%	4.9%
経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)						
業務費対教育経費比率	教育経費／業務費	5.0%	4.6%	4.9%	0.3%	5.2%
業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)						
業務費対研究経費比率	研究経費／業務費	4.3%	4.5%	4.4%	△0.1%	5.8%
業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)						
学生当教育経費	教育経費／学生実員(学部・大学院)	243千円	233千円	248千円	15千円	241千円
学生一人当りの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)						
教員当研究経費	研究経費／教員実員	1,621千円	1,731千円	1,693千円	△38千円	2,318千円
教員一人当りの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標である。(数値の高い方が望ましい)						
耐用年数経過度	減価償却累計額／償却前償却対象資産額	45.6%	48.8%	47.6%	△1.2%	45.7%
有形固定資産(土地、美術品・所蔵品を除く)のうち、減価償却がどの程度終わっているかを示す数値。この数値が小さいほど残存価値が高く施設が新しい。(数値の低い方が望ましい)						

※同規模大学は、医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等数が概ね10学部未満の以下の25大学を指します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

■ 土佐さきがけプログラム ■

「土佐さきがけプログラム」とは、高知大学のこれまでの教育・研究の実績や特色を活かした上で、従来の学部・学科等のカリキュラムから独立した、時代を先駆ける高知大学独自の新しい教育プログラムです。

本プログラムでは、これまでの学部や学科・コース等での学びにとどまらず、関連する様々な分野の学問を横断的かつ総合的に学ぶ特色ある独自のカリキュラムを準備しています。これらを通じて、様々な分野に関連する幅広い知識(基礎力)や、それらを組み合わせて物事を考える力(応用力)を身につけ、地域社会の課題から国際問題、環境問題など、現代社会が抱える様々な課題の解決に積極的に取り組む社会のリーダー、すなわち幕末の志士坂本龍馬のように、時代の一步先を進む人材の育成を目指します。

平成24年度は、グリーンサイエンス人材育成コース、国際人材育成コース、スポーツ人材育成コースの3つのコースを開設し、平成25年度からは、新たに、生命・環境人材育成コースをスタートさせました。



土佐さきがけプログラム看板上掲式後の記念撮影

■ 四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業 ■

文部科学省の国立大学改革強化推進事業に、四国地区の国立5大学(徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学)による3つの事業からなる「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」が平成25年3月1日に採択されました。これは5大学の資源を効果的・効率的に活用する観点から、AO入試や産学連携などを大学の枠を超えて実施し、相乗効果により一層の大学の機能強化を図り大学改革の推進を目的とするものです。

具体的には、「四国地区国立大学連合アドミッションセンターの設置とAO入試の共同実施」、「四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」、「四国産学官連携イノベーション共同推進機構」の3事業からなり、他の4大学とともに大学改革を推進してまいります。



協定調印式(平成25年5月13日 会場:愛媛大学)

■ 医学部附属病院再開発 ■

高知医科大学医学部附属病院は昭和56年10月に開院し、平成15年10月の大学統合により高知大学医学部附属病院となり、約30年にわたり地域に密着した大学病院として患者さんに全人的医療を提供してきました。国立大学法人の病院として質の高い医療を提供する一方、医療の質と安全の確保、病院内のエネルギー節減、大規模災害に対する危機管理体制の構築など組織の充実も図っています。しかし、経年とともに構造的に狭隘かつ老朽化が目立ち、先端医療、がん治療の実践等にも支障をきたす状況で、新しい時代にマッチした病棟・診療棟の整備が緊急の課題であったことから、概算要求を行い平成23年度から附属病院再開発を開始しました。平成24年5月22日には岡豊キャンパスの新病棟建設予定地で起工式を挙行之、本格的な整備がスタートしました。平成26年度の完成に向けて新病棟を整備し、その後、既設病棟・診療棟の改修整備を進めることとしております。



起工式で鋤入れする脇口学長

■ 職員宿舎整備計画 ■

本学には5団地に合計19棟の職員宿舎があります。それらは昭和45～57年にかけて建築されたもので、築後29～41年を経過し老朽化が著しい状況となっていました。また、耐震性能面では、耐震指標 I_s 値が0.7の建物が7棟で、そのうち0.4以下の建物が4棟と、南海トラフの巨大地震の発生確率が今後30年間で60～70%といわれるなか、建物の老朽化対策と合わせて耐震化の必要性が生じていました。そこで、本学では平成24年2月に「職員宿舎整備計画」を策定、平成24年度から4年計画で約2億円の費用を学内財源から捻出し、耐震補強工事や屋上防水、浴室、トイレなどの改修を順次行っております。



耐震工事が完了した小津宿舎

国立大学法人会計について

■ 国立大学法人と民間企業の違い ■

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

■ 収益の考え方 ■

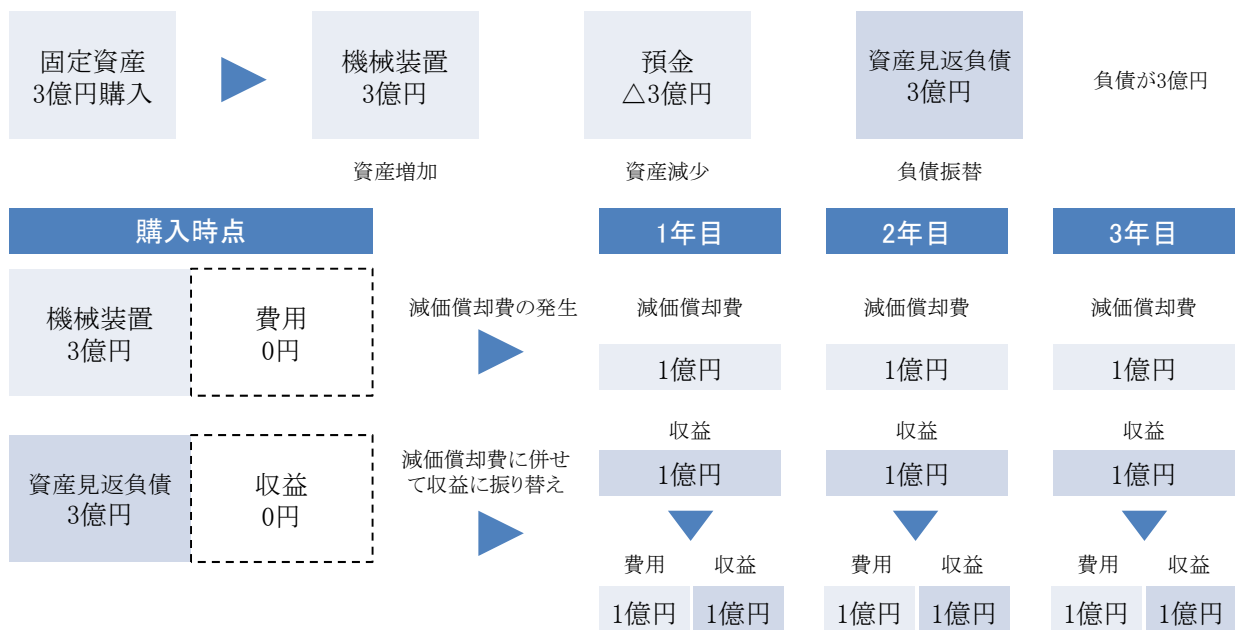
運営費交付金などの収入があった場合、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



■ 損益均衡を前提とした会計処理 ■

運営費交付金などで固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替えます。そして、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡するような仕組みとなっています。



■ 資金の裏付けのない帳簿上の利益 ■

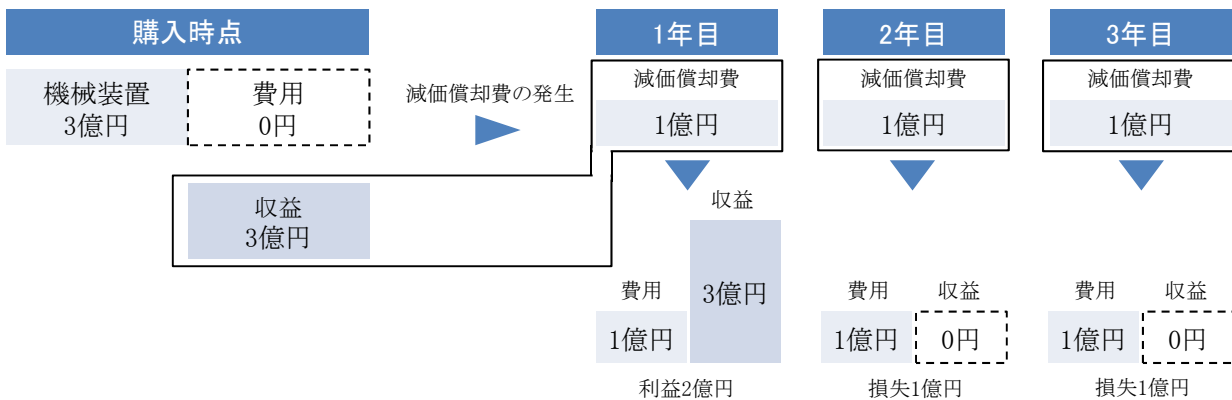
○ 収益の考え方

病院収入などは、対価を伴う業務収入のため一旦、負債に計上することなくそのまま収益に計上します。



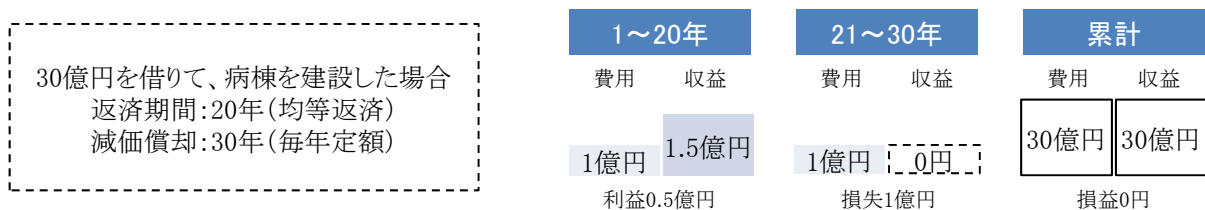
○ 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



○ 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

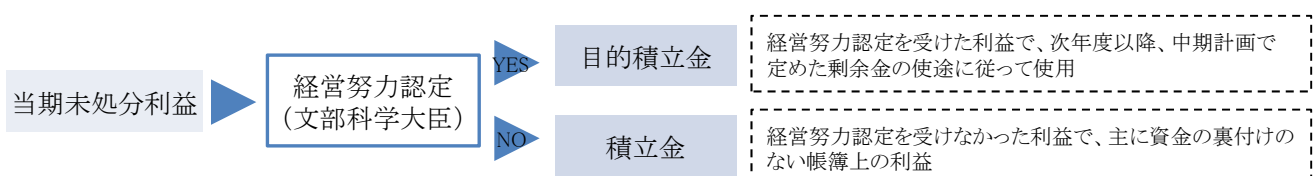
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。



■ 国立大学法人の利益 ■

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。





高知大学財務レポート Financial Report 2013
発行: 国立大学法人 高知大学 財務部
〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1
TEL 088-844-8124 FAX 088-844-8131